

※「長野県子育て支援戦略」の策定に伴う追加要求を反映

平成26年（2014年）12月25日
企画振興部総合政策課
（課長）関 昇一郎
（担当）小池 広益、池田 敦
電話：026-235-7014（直通）
026-232-0111（内線3719）
FAX：026-235-7471
E-mail seisaku@pref.nagano.lg.jp

（平成27年度当初予算要求）

しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）

「プロジェクトによる施策の推進」に係る主な事業一覧

しあわせ信州創造プランの基本目標「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向け、「政策推進の基本方針」に沿って先駆的で先導的な取組を部局横断により進めます。

プロジェクト関連事業（企業特別会計含む） 193事業 244億9千万円

◎今後5年間の政策推進の基本方針

方針1 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

～信州の強みに立脚した「貢献」と「自立」の経済構造への転換～

長野県の技術力や豊かな自然環境、多様な農林水産物などを活かし、独創的な研究開発や生産技術、6次産業化、さらには「おもてなし」の向上などによって商品やサービスなどの「質」を追求し、世界に評価され、貢献できる付加価値の高い産業づくりを進め、力強く安定した経済をめざします。

合わせて、自然エネルギーの活用や水・食料の確保などにより、地域の自立を支えます。

方針2 豊かさが実感できる暮らしの実現

～安心・満足・誇りを得られる信州ならではのライフスタイルの充実～

長野県には先人が築いてきた全国トップクラスの健康長寿、全国一の就業率の高さ、美しい景観・自然環境や優れた伝統・文化に囲まれた暮らしがあります。そこで、県民みんなで取り組む健康づくりや医療提供体制の充実、雇用環境や社会参加の仕組みの整備、景観・自然・文化を守り育てる施策の充実など、信州ならではのライフスタイルの基盤を強化する取組を進め、豊かさが実感できる長野県を実現します。

方針3 「人」と「知」の基盤づくり ～地域の課題を自ら解決できる「人」と「知」の基盤づくり～

未来の信州を実現していく原動力であり、地域の産業や暮らしを支える礎となるのは「人」と人々の持つ「知」です。未来を切り拓く知恵と行動力を持った人材が育つ知の拠点づくりとともに、人口減少の抑制や社会活動に参画する人の増加に取り組みます。

また、地域の課題を県民や市町村などと知恵を出し合い協働して解決する県政を実現します。

<発信> 「信州」の価値向上と発信

～信州の強み、信頼性、信州人の誇りなど「信州」の価値を向上させ、
統一感のあるブランドとして発信～

長野県の強みを活かしながら信州らしさに磨きをかけ、「信州」の持つ価値をさらに向上させていく都道府県レベルでは日本初の総合的なブランド戦略により、「信州」の統一感のある発信を行います。

◎9つのプロジェクト

～政策推進の基本方針に基づく「未来の信州」に向けた先駆的で先導的な取組～

方針1 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

① 次世代産業創出プロジェクト

◇ 成長期待分野への展開支援

平成27年度は、新たな高付加価値食品を創出・発信するため、しあわせ信州食品開発センターの開所に合わせ、食品関連機関による連携ネットワークを組織し、ソフト・ハード両面からの支援を実施するとともに、医療・福祉分野における早期事業化を促進するため、助成制度を拡充するなど、県内産業の成長期待分野への展開促進に取り組みます。

(新) 「NAGANOの食」イノベーション事業 3681万円

〈産業労働部〉

地域の農商工健康産業を創出するため、食品関連機関の総合的連携ネットワークにより、県の強みを活かした新たな高付加価値食品の創出・ブランド化・発信を実施

[新食品試作開発件数:25件(平成24年度)→50件(平成27年度)]

研究開発型企業育成事業 373万2千円

〈産業労働部〉

下請型・受託加工型企業から提案型・研究開発型企業への転換及び次世代産業分野への参入を支援するため、中小企業等に対する研究開発テーマの提案から共同研究の企画・実施、試作までを一貫して支援

(新)事業化を見据えた研究開発手法の習得、研究開発成果の権利化等

[研究会の目標数:5件(平成26年度)→5件(平成27年度)]

提案型・研究開発型地域産業育成事業 360万円

〈産業労働部〉

地域企業の下請型・受託加工型から提案型・研究開発型への転換を促進するため、地域の産業構造や特性、企業ニーズにきめ細かく対応した地域発の取組を支援

[地域の企業グループによる事業の目標件数:2件(平成26年度)→4件(平成27年度)]

次世代リーディング産業創出支援事業 1938万9千円

〈産業労働部〉

国際競争力を有する産業集積の形成を図るため、今後成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」、「ナノテク」分野に係る産学官連携プロジェクトを推進

[研究開発プロジェクトの企画・運営目標件数:11件(平成27年度)]

現場課題解決型医療・福祉機器開発支援事業 2000万円

〈産業労働部〉

健康・医療分野における県内産業を育成及び新規参入を促進するため、医療・福祉現場のニーズを解決する医療・福祉機器の早期事業化を支援

[医療機関等と連携して取り組む試作開発目標件数:5件(平成26年度)→10件(平成27年度)]

(新) 若手医師等と県内企業との交流事業 65万6千円

〈産業労働部〉

県立病院等の現場ニーズを把握することで県内企業の「健康・医療」分野への参入を促進するため、若手医師等と県内企業をつなぐ交流を支援

[現場ニーズ提供件数:5件(平成27年度)]

(新) ものづくり現場環境対応支援事業 74万4千円 〈産業労働部〉

ものづくり現場における効果の高い省エネルギーを実施するため、エネルギーの使用状況を見える化し、企業の環境対応及びコストの削減による収益性向上を支援

[現場調査改善事例件数:4件(平成27年度)]

NAGANO WINE醸造技術支援事業 299万4千円 〈産業労働部〉

高品質なNAGANO WINEの醸造を確保し、ワイン産地の形成促進を図るため、ワイナリー及びワイナリー設立を目指す農業者等の醸造技術向上を支援

(新) 県内未普及ぶどうの仕込み試験の実施

[醸造研修受入:5人(平成27年度)]

中小企業グローバル展開推進事業 4819万1千円 〈産業労働部〉

県内中小企業の販路開拓を図るため、海外での展示会出展支援（アセアン、中国、中南米）や専門家によるセミナー等を通じて、ビジネスマッチングを促進

(拡) アセアン及び中国で実施してきた展示会支援に中南米での展示会支援を拡充

[海外商談件数:258件(平成25年度)→438件(平成27年度)]

消費財グローバル競争力強化事業 3778万3千円 〈産業労働部〉

本県消費財製造業の事業活動を支援するため、地域資源の掘り起こしや新商品開発の支援や、展示会への出展支援を行い新たな市場への販路開拓・拡大を推進

(新) 非食品系消費財販路開拓支援のため、生活雑貨等の販路開拓推進員を配置

[商談件数:1338件(平成25年度)→1380件(平成27年度)]

ものづくり国内販路開拓強化事業 1996万2千円 〈産業労働部〉

県内ものづくり企業の販路開拓を図るため、成長期待分野の展示会出展支援や大手メーカーとの商談支援等を通じて、ビジネスマッチングを促進

[国内販路開拓商談件数:2071件(平成25年度)→2000件(平成27年度)]

(新) 地球温暖化適応策推進事業 2911万5千円 〈環境部〉

気候変動に適応する技術開発促進のため、気象データ等を保有する機関等のネットワーク化により、データベースを構築するとともに精度の高い気候変動予測と影響分析を実施

[長野県の気象データや影響データを一元化し、データベースを構築(平成27年度)]

スポーツ合宿・MICE誘致促進事業 691万9千円 〈観光部〉

県内への交流人口を拡大し、地域経済の活性化を図るため、長野県の豊かな自然環境を活かしたスポーツ合宿、MICEの誘致を促進

[合宿利用者数:108万人(平成25年度)→110万人(平成27年度)]

外国人旅行者戦略的誘致推進事業 4440万2千円 〈観光部〉

中長期的に増加が見込まれる訪日外国人旅行者を県内へ誘致するため、東アジアや東南アジア等の市場を主なターゲットに、市場の特性に応じた効果的なプロモーションを展開

[外国人宿泊者数:36万1千人(平成25年)→41万4千人(平成27年)]

(新) 海外に向けた「NAGANO」発信力強化事業 4592万2千円 〈観光部〉

増加する海外からの個人旅行者を本県に取り込むため、観光外国語サイトの見直し、パンフレットの多言語化の促進、タイにおける情報発信を強化

[観光外国サイトビュー数:97.5万人(平成25年度)→200万人(平成28年度)]

◇ 戦略的企業誘致と創業促進

平成27年度は、地域における雇用確保や経済活性化を図るため、知事のトップセールスによる企業誘致活動を展開するなど、戦略的企業誘致を推進します。また、創業に関する相談体制を強化することで、潜在的な創業希望者の掘り起こしや多様な創業スタイルを応援するなど、「日本一創業しやすい環境づくり」に取り組みます。

創業サポート強化事業 3817万8千円

〈産業労働部〉

県内経済を担う次世代産業を創出するため、潜在的な創業希望者の掘り起こしを行うとともに、創業意欲を高め、多様な創業スタイルを応援

(拡)創業・ベンチャー推進員を女性推進員1名を含む9名に増員し体制を強化

[ながの創業サポートオフィスの創業相談件数:106件(平成25年度)→800件(平成27年度)]

産業集積促進事業 10億3783万2千円

〈産業労働部〉

人口の県外流出防止や社会増を図るため、雇用の確保及び地域経済の活性化を目指し、産業集積事業を強力に推進

(新)次世代産業誘致セミナーを開催し、知事のトップセールスを実施

[企業誘致件数:44件(平成25年度)→40件(平成27年度)]

◇ 産業人材の育成・確保強化

平成27年度は、産業界の求める高度な技能・技術を持った人材を確保するため、長野県南信工科短期大学の開校に向けた準備を進めるとともに、関係団体等で構成する「産業人材育成支援ネットワーク（ながの産業人材ネット）」と一体となって、県民のライフステージに応じたキャリア教育を実施するなど、次世代産業を担う人材づくりを推進します。

産業人材育成支援センター事業 4335万6千円

〈産業労働部〉

県内産業界に必要な人材の育成・確保及び県民のライフステージに応じたキャリア教育等を促進するため、関係団体等で構成する「産業人材育成支援ネットワーク（ながの産業人材ネット）」と一体となって総合的に人材育成を支援

[スキルアップ講座の開催:延べ177講座(平成25年度)→延べ200講座(平成27年度)]

南信工科短期大学建設事業 13億2860万2千円

〈産業労働部〉

県内産業界の求める高度な技能・技術を持った人材を確保するため、長野県南信工科短期大学の平成28年4月開校に向けた準備を推進

キャリア教育支援事業 1291万3千円

〈教育委員会〉

児童生徒の職業観や社会性を育成するため、学校、地域社会、産業界が学校を支援する仕組み（プラットフォーム）を構築し、児童生徒の職場体験、就業体験を実施

[在学中の就業体験参加率(全日制高校生):70.0%(平成26年度見込)→80.0%(平成27年度)]

② 農山村産業クラスター形成プロジェクト

◇ 世界水準の山岳高原観光地づくり

平成27年度は、外国人観光客が県内を快適に旅行するため、無料公衆無線LAN整備などの受入環境整備を行うとともに、世界水準の山岳高原観光地づくりを推進するため、美しく豊かな自然環境の保全、山岳高原の魅力を楽しむ仕組みづくりに取り組みます。

(新) 海外に向けた「NAGANO」発信力強化事業 4592万2千円 〈観光部〉

増加する海外からの個人旅行者を本県に取り込むため、観光外国語サイトの見直し、パンフレットの多言語化の促進、タイにおける情報発信を強化

[観光外国サイトビュー数:97.5万人(平成25年度)→200万人(平成28年度)]

外国人旅行者戦略的誘致推進事業 4440万2千円 〈観光部〉

中長期的に増加が見込まれる訪日外国人旅行者を県内へ誘致するため、東アジアや東南アジア等の市場を主なターゲットに、市場の特性に応じた効果的なプロモーションを展開

[外国人宿泊者数:36.1万人(平成25年)→41.4万人(平成27年)]

(新) 無料公衆無線LAN整備事業 6477万1千円 〈企画振興部〉

外国人観光客が安心して快適に観光できる環境を整備し、県内への誘客増加を図るため、市町村等による無料公衆無線LANスポットの整備を促進

[外国人宿泊者数:36.1万人(平成25年)→41.4万人(平成27年)]

(新) 外国人旅行者受入環境整備事業 7188万円 〈観光部〉

急増する外国人旅行者が県内をストレスなく快適に旅行できる環境を整備するため、民間事業者等による無料公衆無線LAN環境等の整備を集中的に支援

[外国人宿泊者数:36.1万人(平成25年)→41.4万人(平成27年)]

(新) 公共サイン整備促進事業 900万円 〈建設部〉

外国人旅行者を含む来訪者に分かり易く、景観に配慮した案内標識の整備促進のため、広域的に統一された公共サインの整備を行う市町村等に対して支援を実施

[広域的公共サイン整備地域:6広域(平成26年度)→10広域(平成28年度)]

山岳高原観光地づくり重点支援事業 1億3464万3千円 〈観光部〉

山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくりを推進するため、重点支援3地域に対して受入環境整備を支援するとともに、施策推進のためのアドバイザーを派遣

(拡)世界水準化に向けた受入環境整備への補助

[重点支援地域観光地利用者数:1,583万人(平成25年)→1,618万人(平成27年度)]

NAGANOモビリティ(仮称)普及促進事業 8724万6千円 〈観光部〉

移動行程自体を楽しむ新しい旅のスタイル「NAGANOモビリティ(仮称)」の利用を促進するため、モデルルート上での利用環境の整備を行うとともに、国内外へのプロモーションを展開

(新)モデル2ルートの利用環境整備

(新)プロモーションツールの作成

[サポート施設整備数:10施設(平成27年度)]

「信州 山の日」推進事業 490万6千円 〈林務部〉

「信州 山の日」の定着・浸透を図り、信州の「山」に関わる様々な取組への県民等の参加を促進するため、制定趣旨や制定を契機とした取組を周知

(拡)ポータルサイトによる効果的な情報発信を展開(WEBサイト作成)

[月間中のイベント数及び参加者:90件・4万人(平成26年度)→90件・4万人(平成27年度)]

民間との協働による山岳環境保全事業 840万円 〈環境部〉

山岳環境の保全と適正利用を推進するため、損傷した登山道等の整備を支援するとともに、関係者の合意形成に向けて「長野県山岳環境連絡会」を実施

[事業実施箇所:6箇所(平成27年度)]

(新) 自然公園魅力向上事業 394万円

〈環境部〉

優れた自然環境等を有する本県の自然公園について、「信州 山の日」制定により醸成された機運を活かしさらなる魅力の向上と発信を図るため、県立公園のあり方を検討

[自然公園の利用者数:3,602万人(平成25年)→3,626万人(平成27年)]

(新) 山岳環境整備パイロット事業 3400万円

〈環境部〉

山岳環境の保全と適正利用の推進を図るため、一定の合意が図られた山域において実証的な取組を行い、長野県山岳環境連絡会において方針を策定

[山岳環境の保全と適正利用のあり方の合意地域:5地域(平成27年度)]

スポーツ合宿・MICE誘致促進事業 691万9千円

〈観光部〉

県内への交流人口を拡大し、地域経済の活性化を図るため、長野県の豊かな自然環境を活かしたスポーツ合宿、MICEの誘致を促進

[合宿利用者数:108万人(平成25年度)→110万人(平成27年度)]

信州登山案内人利用促進事業 635万円

〈観光部〉

生徒へ山の魅力を伝えるため、山のスペシャリストである「信州登山案内人」を学校登山で活用するとともに、案内人の資質向上と登山の安心・安全を図るための研修会を実施

[信州登山案内人登録者数:388人(平成25年度)→410人(平成27年度)]

山岳遭難防止対策事業 3738万9千円

〈観光部〉

県内の山岳遭難件数の増加に歯止めをかけ、安心・安全な登山を楽しむ環境づくりを進めるため、山岳遭難防止に係る啓発活動や情報発信を強化

[遭難件数:300件(平成25年度)→260件(平成27年度)]

◇ 県民参加型観光地域づくり

平成27年度は、長野県の魅力的な観光エリアの形成を図るため、観光地づくりの中核となる次世代の人材育成に取り組むとともに、全国一の数を誇る森林セラピー基地の積極的な活用を推進します。

観光地域づくり促進事業 799万3千円

〈観光部〉

魅力的な観光エリアの形成を図るため、観光地域づくりを牽引していく中核人材を育成し、地域での組織基盤の構築や地域が主体となった旅行商品化に対する支援を実施

[中核人材育成数:23名(平成25年度)→24名(平成27年度)]

観光おもてなし推進事業 1026万8千円

〈観光部〉

県民総参加によるおもてなし向上を図るため、「信州おもてなし未来塾」の開催による人材育成など、「ずく出し！知恵出し！おもてなし」プロジェクトを実施

[「長野県観光地満足度調査」での「おもてなしに対する満足度」:20%以上(平成27年度)]

「国際青少年交流農村宣言」推進事業 131万1千円

〈企画振興部〉

農山村の活性化を図るため、「国際青少年農村交流宣言」の普及を通じて都市農村交流を促進

[都市農村交流人口:578,000人(平成26年度)→580,000人(平成27年度)]

若手芸術家観光コラボレーション事業 286万6千円

〈県民文化部〉

若手芸術家等に発表機会を提供するとともに、観光地での心豊かな時間の創出による観光振興を図るため、若手芸術家の観光地ホテル等への紹介や公共の場所での活動を支援

[参画アーティスト:10組(平成25年度)→20組(平成27年度)]

(新)「森林セラピー県ながの」推進事業 300万円

〈林務部〉

森林セラピー基地等の積極的な活用のため、大学との連携や森林セラピーガイドの資質を向上

[森林セラピー基地誘客数:5,000人(平成26年度)→5,250人(平成27年度)]

◇ 農林業の高付加価値化

平成27年度は、農林業の高付加価値化を進めるため、県オリジナル品種など実需者ニーズの高い農産物の生産、6次産業化の推進など農業所得向上のための取組や高収益・自立型の林業構造確立のための取組などを重点的に実施します。

(新) 農業経営所得向上支援事業 1億856万2千円

〈農政部〉

農業所得の向上を図るため、稲作農家の経営規模の拡大や生産コストの削減、県オリジナル品種や業務用野菜など実需者ニーズに対応した付加価値の高い農産物の生産、革新的農業技術の開発などを戦略的に推進

[5ha規模以上の効率的な水田農業経営体の拡大:520経営体(平成25年度)→550経営体(平成27年度)]

[ぶどう「ナガノパープル」栽培面積:115ha(平成26年度)→135ha(平成27年度)]

[革新的農業技術の開発着手:9件(平成30年度)]

夢をかなえる信州農業6次産業化推進事業 3億1507万9千円

〈農政部〉

地域資源を活用した多様な6次産業化の取組を促進するため、施設整備や信州6次産業化推進協議会による相談・サポート活動、他産業とのネットワークづくり等を支援するとともに、地域協議会の機能を強化

(拡) 地域の商工会、金融機関を交えた地域協議会による支援の実施

[総合化事業計画の認定件数(累計):89件(平成26年度)→94件(平成27年度)]

「長寿世界一NAGANOの食」輸出拡大事業 1598万3千円

〈農政部〉

県産農産物・加工食品(6次産業化産品)を、「長寿世界一NAGANOの食」として海外に売り込むため、輸出支援員によるサポート体制を充実するとともに、生産者が主体の海外プロモーションや商談会の開催などを支援

(拡) 輸出支援員の設置によるマーケットインで取り組む輸出の拡大

(新) ハラル認証など国際的な基準への対応促進

[農産品の輸出額:1億2千万円(平成25年度)→5億円(平成29年度)]

農業で夢をかなえる支援事業 11億5324万6千円

〈農政部〉

「日本一就農しやすい長野県」の実現のため、新規就農者の誘致拡大に取り組むとともに、就農希望者や農業後継者の相談、体験・研修、就農後の経営発展に向けた支援を体系的に実施

[新規就農者数(40歳未満):250人(平成27年度)]

高性能林業機械導入推進事業 1億1904万9千円

〈林務部〉

計画的な搬出間伐を推進するとともに、素材生産コストの低減と労働安全性の向上のため、林業用機械の導入を支援

[高性能林業機械導入台数:14台(平成27年度)]

信州フォレストコンダクター育成事業 491万1千円

〈林務部〉

「林業県」長野実現のため、里山を活用した地域づくりから、森林管理、木材の出荷・利用等にわたり、経済感覚を持ちながら総合的な視野で地域の林業を指揮する人材を育成

[フォレストコンダクター育成数:19人(平成26年)→30人(平成27年度)]

(新) 海外先進林業技術等導入促進事業 400万円

〈林務部〉

高収益・自立型の林業構造確立に資するため、林業立国オーストリアとの技術交流を通じて先進的技術の導入、人材育成等を実施

[セミナー等参加者数:0人(平成26年度)→800人(平成27年度)]

信州の木活用モデル地域支援事業 2500万円

〈林務部〉

森林資源の活用のため、地域ぐるみで薪などの木質バイオマス利用や商店街の木質化等を行う先導的な活用モデル地域を創出し、木材を地域で活かす仕組みを構築

[モデル地域創出:5地域(平成26年度)→10地域(平成27年度)]

信州ジビエ活用推進事業 2530万円

〈林務部〉

捕獲したニホンジカ等を地域の有用な資源として活用していくため、信州産シカ肉を活用した商品開発や供給体制整備、人材育成により、信州ジビエの需要拡大と安定供給を推進

[シカのジビエ利用頭数:1,564頭(平成24年度)→2,280頭(平成27年度)]

③ 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

◇ 省エネルギー化の促進

平成27年度は、家庭、事業者、建築部門の省エネルギー化促進のため、家庭の省エネサポート制度をはじめ、引き続き部門ごとの省エネ施策を着実に推進します。

家庭の省エネサポート制度運営事業 630万2千円

〈環境部〉

家庭の身近な省エネ・節電を着実に推進するため、民間事業者（省エネサポート事業者）が県民と接する機会を活用し、省エネアドバイス・省エネ診断を実施

[省エネアドバイス件数:15,000件(平成26年度)→25,000件(平成27年度)]

事業活動省エネサポート推進事業 2637万6千円

〈環境部〉

事業活動に伴うエネルギー利用の効率化を図るため、事業活動温暖化対策計画書制度に基づき、事業者に対する省エネに関する助言や事業所への現地調査等を実施

[計画書提出事業者の温室効果ガス排出削減量:対前年比1%以上(平成27年度)]

エネルギー配慮型住宅・建築物促進事業 61万5千円

〈建設部〉

新築建築物の省エネ化や自然エネルギー設備導入を促す新たな検討制度を円滑に進めるため、県内建築事業者に対して環境エネルギー性能評価指標の取得講習会を実施

[環境エネルギー性能指標取得講習会受講者数:908人(平成25年度)→3,300人(平成28年度)]

信州型エコ住宅推進事業 6250万円

〈建設部〉

十分な省エネ性能を有する良質な木造住宅の普及を図るため、県産木材の活用や、省エネルギー化に配慮した「信州型エコ住宅」の新築等の工事費の一部を助成

[一定の省エネ性能を満たす新築住宅:2,000戸(平成25年度)→2,400戸(平成29年度)]

◇ 自然エネルギーの普及拡大

平成27年度は、自然エネルギーをより一層普及拡大するため、「自然エネルギー地域発電推進事業」の補助対象を施設整備（ハード）まで拡充するなど、地域主導型による自然エネルギー事業を積極的に支援します。

自然エネルギー地域発電推進事業 1億9000万円

〈環境部〉

固定価格買取制度を活用した自然エネルギー導入を進めるため、地域のNPO、中小企業等が行う自然エネルギー発電事業に対して助成

（拡）対象を施設整備（ハード）事業まで拡充

[発電設備容量でみるエネルギー自給率:70.0%(平成25年度)→70.0%以上(平成27年度)]

地域主導型自然エネルギー創出支援事業 2500万円

〈環境部〉

自然エネルギーの利用を促進するため、市町村や地域のNPO、中小企業等が行う地域主導型の熱利用事業に対して助成

[事業実施箇所数: 5箇所(平成27年度)]

公共施設等再生可能エネルギー導入推進事業 4億7805万2千円

〈環境部〉

災害に強い低炭素な地域づくりを進めるため、市町村等が行う避難所や防災拠点等への自然エネルギー設備導入に対して助成

[事業実施箇所数:18箇所(平成27年度)]

環境エネルギー戦略推進事業(一部再掲) 2000万円

〈林務部、教育委員会〉

バイオマスエネルギー普及のため、ペレットストーブ等の導入やバイオマス先進国との技術交流を促進。また、環境等に係る人材育成のため、高等学校等の教育活動を支援

（新）ペレットストーブ等の導入支援及びバイオマス先進国オーストリアとの技術交流等

[木質ペレット用素材生産量:8,900m³(平成25年度)→10,000m³(平成29年度)]

[支援学校数:6校(平成27年度)]

森のエネルギー総合推進事業(環境エネルギー戦略推進事業分を除く) 5199万5千円

〈林務部〉

県産材の木質バイオマスエネルギー利用促進のため、チップ、ペレット等の木質バイオマス加工・利用施設の導入に対し助成

[木質バイオマス生産見込量:27,000m³(平成25年度)→32,000m³(平成27年度)]

農業用水エネルギー活用事業 1億6830万円

〈農政部〉

農山村の多面的機能の発揮や農業水利施設の長寿命化対策のため、土地改良区等が行う農業用水を活用した小水力発電施設の建設を支援

[農業用水を活用した小水力発電施設の建設促進(着手地区数):2地区(平成27年度)]

新規発電所建設事業 3億5359万9千円

〈企業局〉

事業規模の拡大による経営の安定化を図るとともに、自然エネルギーの普及拡大に寄与するため、高遠及び奥裾花第2発電所を建設

[発電所数:14箇所(平成25年度)→16箇所(平成28年度)]

◇ 水資源の保全

平成27年度は、水資源の保全と適正な利活用を図るため、水資源保全地域の指定、情報の発信、水源かん養機能を発揮させるための森林整備等を推進します。

水資源保全対策事業 242万1千円

〈環境部〉

本県の豊かな水資源の保全及び適正な利活用を図るため、水資源保全地域の指定、情報の発信及び長野県水道ビジョンの策定を推進

(新)全国名水サミットの開催

(新)長野県水道ビジョンの策定

[保全が必要な水源の水資源保全地域指定率:0.2%(平成25年度)→40%(平成27年度)]

信州の森林づくり事業 34億7159万2千円

〈林務部〉

森林の有する県土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、林産物の供給等の多面的機能の維持・増進を図るため、適切な森林整備を計画的に実施

(拡)搬出間伐、更新伐、森林作業道整備

(新)森林整備保全重点地域での水源林整備

(新)地域住民等による森林整備

[間伐面積:8,400ha(平成27年度)]

みんなで支える里山整備事業 8億5684万円

〈林務部〉

緊急に手入れが必要な里山林や水源林を整備するため、森林所有者や市町村等と連携しながら地域ぐるみで適切な森林整備を実施

[間伐面積:3,000ha(平成27年度)]

◇ 安定的な農業生産の確保

平成27年度は、安定的な農業生産の確保のため、農業用ため池の耐震対策に着手するとともに、地域の中心となる農業経営体の育成や担い手への農地の集積・集約化などに重点的に取り組みます。

(新) ため池耐震化緊急対策事業 1億485万円

〈農政部〉

農業生産の安定と地域住民の安全を確保するため、農業用ため池の耐震対策を迅速かつ集中的に実施

[ため池の応急的な防災体制の整備:26箇所(平成27年度)]

[規模の大きいため池の耐震化着手:100%(平成29年度)]

人と農地を明日へとつなぐ支援事業 1億8497万9千円

〈農政部〉

地域農業の持続的発展を図るため、地域の中心となる農業経営体の育成を促進するとともに、農地の集積・有効利用を支援

[人・農地プラン実践地区数:262地区(平成25年度)→310地区(平成27年度)]

農地中間管理機構事業 7億6958万5千円

〈農政部〉

担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構の事業実施を支援し、農地利用の効率化及び高度化を促進

[農地中間管理機構による農地集積面積:2,500ha(平成27年度)]

方針2 豊かさが実感できる暮らしの実現

④ 健康づくり・医療充実プロジェクト

◇ 健康づくり県民運動の展開

平成27年度は、一人ひとりが健やかで幸せに暮らせる「しあわせ健康県」の実現を目指すため、信州ACE(エース)プロジェクトの重点3項目、Action(体を動かす)、Check(健診を受ける)、Eat(健康に食べる)に関する取組を県民総ぐるみで推進します。

信州ACE(エース)プロジェクト推進事業 2668万8千円

〈健康福祉部〉〈教育委員会〉

県民一人ひとりの健康を更に増進するため、健康づくりに取り組む様々な主体と連携して生活習慣病予防のための重点項目である運動、健診、食事に関連する施策を実施

- (拡) インターバル速歩など効果的な手法の普及による運動習慣の定着促進
- (拡) 外食や弁当においても健康な食事が選択できる環境づくりを推進
- (新) 事業者や地域での健康づくりに有効な取組を支援・検証し、モデル事業として発信
- (新) 各種広報媒体を効果的に活用した健康づくりに関する普及啓発や取組発信

[運動に関する取組を行っている人の割合:64.4%(平成25年度)→69.6%(平成27年度)]

[食生活に関する取組を行っている人の割合:87.2%(平成25年度)→87.2%より増加(平成27年度)]

8020運動推進特別事業 136万3千円

〈健康福祉部〉

県民の歯と口の健康づくりのため、普及啓発をはじめとして、在宅歯科医療従事者の人材育成など歯科保健に関する取組を実施

[むし歯のない1歳6か月児の割合:97.7%(平成25年度)→同レベル以上(平成27年度)]

[むし歯のない3歳児の割合:83.4%(平成25年度)→同レベル以上(平成27年度)]

学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業 95万7千円

〈教育委員会〉

子どもたちが望ましい食習慣を身に付け、健全な食生活を実践できるようにするため、栄養教諭の配置拡充・指導力向上などにより、学校における食育を一層推進

[毎日朝食を食べる児童(小6)の割合:90.9%(平成26年度)→92.2%(平成27年度)]

[毎日朝食を食べる生徒(中3)の割合:86.0%(平成26年度)→86.2%(平成27年度)]

◇ 三大死因に対する診療機能の向上

平成27年度は、三大死因に対する診療機能等の更なる向上を図るため、がん相談支援体制の充実やがん患者への就労支援等の拡充を行うとともに、地域医療再生基金を活用し、医療提供体制の強化を図ります。

がん対策総合推進事業 1億6462万6千円

〈健康福祉部〉

がん対策を推進するため、がんの予防、早期発見から治療、緩和ケアまで広範にわたる対策を総合的に実施するとともに、患者の就労継続等の相談体制を充実

(拡)がん患者への就労支援

[がんの年齢調整死亡率(75歳未満、人口10万対):66.1(平成25年)→63.1(平成27年)]

地域医療再生事業(救急・がん医療体制の強化等) 2億3366万円

〈健康福祉部〉

上小・上伊那医療圏及び県全域の医療課題を解決するため、地域医療再生計画に基づき、救急・がん医療体制の強化や医師・看護師確保のための取組を支援・実施

【一次分】上小・上伊那医療圏の医療体制強化

【二次分】救急・がん医療体制の強化等

[一次分計画事業の進捗率:99.8%(平成26年度)→100%(平成27年度)]

[二次分計画事業の進捗率:96.7%(平成26年度)→100%(平成27年度)]

◇ 心の健康支援策の充実

平成27年度は、心の健康の維持・増進を図るため、緊急時の精神科医療体制の整備に努めるとともに、引き続き、関係機関と連携しながら、総合的な自殺対策に取り組めます。

精神科救急医療整備事業 1億1280万2千円

〈健康福祉部〉

緊急に医療を必要とする精神障がい者に対する医療体制を確保するため、精神科救急医療圏域を3圏域から4圏域に分割し体制を拡充するなど精神科救急医療提供体制を充実

(拡)精神科救急医療圏域を3圏域から4圏域に分割し体制を拡充

[精神科救急医療圏域数:3圏域(平成26年度)→4圏域(平成27年度)]

自殺対策推進事業 7405万5千円

〈健康福祉部〉

自殺者数減少のため、医療機関等と連携した自殺ハイリスク者への支援や、弁護士や保健師などによる対面型相談等の実施、ゲートキーパーの養成等、自殺対策を総合的に推進

[自殺者数:422人(平成25年)→422人以下(平成27年)]

◇ 地域医療体制の強化

平成27年度は、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整えるため、在宅ケアに向けた退院調整ルール策定の支援など医療と介護の連携による「地域包括ケア体制」の構築を推進するとともに、引き続き医師の確保等を進め、地域の医療体制の強化を図ります。

地域包括ケア構築推進事業 1252万2千円

〈健康福祉部〉

医療、介護、生活支援等が切れ目なく提供される「地域包括ケア体制」の構築を推進するため、退院後、円滑に在宅生活へと移行できるような仕組みの策定や在宅サービスの充実を図るとともに、認知症になっても初期段階で適切な支援に結び付ける体制を整備

(新)地域包括ケア体制の中核となる地域ケア会議の立ち上げ支援

(新)医療・介護連携による退院時における在宅ケアに向けた情報提供ルール策定の支援

(新)モデル市町村における24時間在宅ケア提供の仕組みの構築

(新)認知症初期段階における集中的な支援体制の整備

[地域ケア会議が設置されている日常生活圏域:66.0%(平成25年度)→100.0%(平成27年度)]

[退院調整ルール策定二次医療圏:0/10(平成26年度)→2/10(平成27年度)]

[定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス事業所:4箇所(平成26年度)→8箇所(平成27年度)]

[認知症初期集中支援チーム設置市町村数:2市(平成26年度)→19市町村(平成27年度)]

医師確保等総合対策事業 6億357万2千円

〈健康福祉部〉

医師の確保・定着と偏在を解消するため、信州医師確保総合支援センターを中心に、研修医・医学生等へのキャリア形成支援や信州型総合医の養成等を総合的に実施

(拡)信州型総合医の研修体制の整備や養成病院間の連携強化を支援 等

[医学生修学資金等貸与者総数:117人(平成26年度)→129人(平成27年度)]

地域医療再生事業(在宅医療の推進) 1億156万4千円

〈健康福祉部〉

県全域の医療課題を解決するため、地域医療再生計画に基づき、在宅医療を推進する取組を支援・実施

[計画事業の進捗率:79.2%(平成26年度)→100%(平成27年度)]

⑤ 雇用・社会参加促進プロジェクト

◇ 女性の雇用と社会参加の促進

平成27年度は、女性の雇用と社会参加を促進するため、子育て期の女性の就業支援や正規雇用の促進に重点的に取り組むとともに、創業に意欲ある女性に対する相談体制の強化を図ります。

(新) 女性の就職応援プロジェクト事業 4942万4千円

〈産業労働部〉

子育て等により離職した女性の再就職を支援するため、託児付きインターンシップやセミナー等を実施するとともに、女性が選択できる職域を広げるためのイベントを開催

[就職者数:200人(平成27年度)]

仕事と家庭両立支援促進事業 3210万円

〈産業労働部〉

仕事と子育て・介護等が両立できる職場環境整備を促進するため、短時間正社員制度などの多様な勤務制度を企業訪問により普及させるとともに、子育て等を応援する企業の取組を広く発信

(新)職場環境づくりに取り組む企業認証マークの策定

(新)子育て等を応援する企業の取組を発信する専用サイトの構築

[短時間正社員制度導入企業数(累計):98社(平成26年)→300社(平成27年度)]

就職困難者のための就職サポート事業 1271万円

〈産業労働部〉

障がい者・母子家庭の母・中国帰国者・子育て期の女性等の就職困難者の就職を促進するため、企業訪問による求人開拓を行うとともに、地方事務所においてハローワーク求人情報を活用した就職支援を実施

[求人開拓件数:388件(平成25年度)→600件(平成27年度)]

創業サポート強化事業 3817万8千円

〈産業労働部〉

県内経済を担う次世代産業を創出するため、潜在的な創業希望者の掘り起こしを行うとともに、創業意欲を高め、多様な創業スタイルを応援

(拡)創業・ベンチャー推進員を女性推進員1名を含む9名に増員し体制を強化

[ながの創業サポートオフィスの創業相談件数:106件(平成25年度)→800件(平成27年度)]

◇ 若い世代の雇用と自立の促進

平成27年度は、若い世代の雇用と自立を促進するため、新規学卒者の県内企業への就職を促進するための事業や生活困窮者等への就労・生活支援等に重点的に取り組みます。

新規学卒者就職促進事業 7258万4千円

〈産業労働部〉

新規学卒者の県内企業への就職を促進するため、県内企業に関する情報提供や合同企業説明会、大学との就職促進協定の締結等を実施

(拡)県内の就職情報をWEBサイトやSNSを活用し、発信

(拡)県外での合同企業説明会を実施

[県内大学生の就職内定率:93.9%(平成23年度)→95.0%(平成29年度)]

ジョブカフェ信州運営事業 5318万5千円

〈産業労働部〉

就職に悩みを抱える40代前半までの方の職業的自立を図るため、就職情報の提供やキャリア・コンサルティングの実施、職業紹介等の就労支援事業を実施

[就職率:37.5%(平成23年)→50.0%(平成29年度)]

信州パーソナル・サポート事業 2億832万円

〈健康福祉部〉

様々な要因により生活に困窮している方の自立を促進するため、包括的な相談体制を整備し、就労、家計、住居等の各種支援を実施

(新)一般就労に向けた生活上の基礎能力の形成等の訓練を実施

(新)家計に課題を抱える生活困窮者に対して専門的に対応

[就労・増収率:34%(平成26年度)→41%(平成27年度)]

◇ 人生二毛作社会の仕組みづくり

平成27年度は、「人生二毛作・生涯現役社会」の実現のため、地域の関係機関が一体となって「活動を希望するシニア層」と「シニアの活動が求められる場」をつなげる仕組みづくりを推進します。

人生二毛作社会推進事業 1543万8千円

〈健康福祉部〉

シニア世代の社会活動や就業を進めるため、シニア活動推進コーディネーターによる関係機関の連携・機能強化や、効果的・効率的なマッチングシステムの検討等、人生二毛作・生涯現役社会の仕組みづくりを推進

[ネットワーク会議の開催:12回(平成27年度)]

◇ 障がい者の社会参加と雇用促進

平成27年度は、障がい者の社会参加と雇用を促進するため、農福連携の動きを加速化し、農業分野における就労促進に努めるほか、企業における職場実習の推進及び、特別支援学校の生徒に対する就労支援等に重点的に取り組みます。

障がい者の農業就労チャレンジ事業 903万2千円

〈健康福祉部〉

農業分野における障がい者の就労を促進するため、関係機関が連携して、地域の農業法人等と障がい者就労施設等を結びつけ、就労機会を創出、拡大

[施設と農業法人等とのマッチング件数:10件(平成26年度)→30件(平成27年度)]

OJTによる障がい者の就労促進事業 700万円

〈健康福祉部〉

障がい者のOJT（職場実習）の場を拡大し一般就労を促進するため、企業への提案や実習のサポートを行う「OJT推進員」を派遣し実践的な短期トレーニングを促進

[OJT受入企業数:30社(平成25年度)→60社(平成27年度)]

(新) 特別支援学校「就労コーディネーター」配置事業 1188万8千円

〈教育委員会〉

特別支援学校高等部生徒の就労活動を支援し、一般就労率向上を図るため、就労コーディネーターを配置

[一般企業で実習を行った生徒が一般就労した割合:59%(平成26年度見込)→60%(平成27年度)]

◇ 多様で安心できる働き方の検討

平成27年度は、働きやすい職場環境を整備するため、従業員の子育てや多様な働き方を積極的に推進する企業の拡大と、推進する企業に見える化促進に重点的に取り組みます。

仕事と家庭両立支援促進事業 3210万円

〈産業労働部〉

仕事と子育て・介護等が両立できる職場環境整備を促進するため、短時間正社員制度などの多様な勤務制度を企業訪問により普及させるとともに、子育て等を応援する企業の取組を広く発信

(新)職場環境づくりに取り組む企業認証マークの策定

(新)子育て等を応援する企業の取組を発信する専用サイトの構築

[短時間正社員制度導入企業数(累計):98社(平成26年)→300社(平成27年度)]

⑥ 誇りある暮らし実現プロジェクト

◇ 農山村の活性化支援

平成27年度は、人口減少や高齢化の進展などにより集落機能の低下が危惧される農山村を守るため、引き続き、魅力ある地域づくりの計画策定を支援していくほか、すでに計画を策定した地域については、計画の本格実施を進めていきます。

集落「再熟」、実施モデル地区支援事業 1609万1千円

〈企画振興部〉

「信州の宝」である美しい農山村を守り育てるため、市町村と住民が一体となって進める地域づくりの取組を総合的に支援

[実施モデル地区:8地区(平成26年度)→12地区(平成27年度)]

◇ 地域づくり人材の確保・育成

平成27年度は、地域づくりの原動力を強化するため、地域づくり人材の確保・育成を図るとともに、首都圏の移住相談窓口の就業斡旋機能を強化するほか、ターゲットを絞った移住セミナーを継続的に開催するなど、移住・交流の推進に関する取組を充実します。

元気な地域づくり人材の育成事業 266万1千円

〈企画振興部〉

「人の力」でふるさとを守るため、地域づくりリーダーを育成するとともに、地域おこし協力隊員の定住・定着に向けた促進策を実施

[塾生による地域課題の解決に向けた事業の立案件数:3件(平成27年度)]

[地域おこし協力隊員の数:112人(平成26年度)→150人(平成27年度)]

移住・交流推進事業 4900万5千円

〈企画振興部〉

移住者や交流人口を増やし、地域の活力を創出するため、銀座NAGANO及びふるさと回帰支援センターに移住相談員（兼務）を配置するとともに、ターゲットを絞った移住セミナーを継続的に開催

（拡）首都圏の移住相談窓口を強化

（新）しあわせ信州なでしこ移住アカデミーの開催

[行政サポートによる移住者数:700人(平成26年度)→800人(平成27年度)]

◇ 美しい景観の維持創造

平成27年度は、県民が誇りを持って暮らせる地域の形成を進めるため、信州の貴重な景観資源である美しい農村風景の保全を推進するとともに、その魅力を広く国内外に発信します。

世界に誇る信州の農村景観育成事業 649万1千円

〈建設部〉

美しく豊かな信州の農村景観を保全・活用するため、ふるさと信州風景百選を活用した情報発信や、農村風景を展望できる視点場の整備等を実施

[ホームページアクセス数:500件/月(平成27年度)]

◇ 身近な自然環境の保全創造

平成27年度は、信州の豊かな自然環境を保全・創造していくため、しじみが採れる諏訪湖に向けた環境改善を進めるほか、企業など多様な主体と協働した希少な生物の保全体制の構築や里山の整備に取り組みます。

(新) 「しじみが採れる諏訪湖」再生手法検討事業 700万円 〈環境部〉
効果的な水質保全対策を確立するため、しじみの放流による沿岸域の環境改善効果の検証等を実施
[湖底の溶存酸素量:環境基準の設定(平成28年度)]

(新) 人と生きもの つながり創生事業 1640万8千円 〈環境部〉
地域における生物多様性の自立的な保全体制を構築するため、企業など多様な主体と地域の保全活動をつなぐための仕組みを構築
[生物多様性ネットワークへの参加団体数:15団体(平成27年度)]

諏訪湖環境整備事業 1億7260万円 〈建設部〉
水質の環境基準を超過している諏訪湖の水質を改善するため、第6期水質保全計画(H24～H28)に基づき、大量繁茂しているヒシの除去等の水質浄化対策を実施
[全窒素、全リン削減量:1.63t、0.18t(平成27年度)]

森林(もり)の里親促進事業 124万円 〈林務部〉
地域の活性化を推進するため、社会貢献活動に熱心な企業等と、森林整備に意欲のある地域を、長野県の仲介により、里親契約を締結し、協働による森林整備や交流等を実施
[協定締結件数:8件(平成27年度)]

地域で進める里山集約化事業 3200万円 〈林務部〉
里山の小規模個人所有林等の森林整備を進めるため、区・集落などの地域が主体となり、集落周辺の里山の森林所有者からの施業同意を得る取組を支援
[里山等の集約化:2,000ha(平成27年度)]

◇ 個性際立つ文化芸術の振興

平成27年度は、県のさらなる文化振興のため、平成26年度中に創設予定の文化振興基金（仮称）を積極的に活用し、県内文化会館のネットワーク化や伝統行事の担い手確保の取組を進めるとともに、優れた文化芸術の鑑賞機会の提供や文化財を活かした地域創生、伝統的工芸品の魅力向上に取り組めます。

(新) 信州文化会館ネットワーク化事業 1130万円 〈県民文化部〉
県内文化会館の魅力向上や活性化を図るため、県と市町村の文化会館のネットワークを構築し、新たに連携・協働したソフト事業を展開 **【文化振興基金（仮称）活用】**
[連携して新たに企画する公演等の鑑賞者数:5,000人(平成27年度)]

(新) 信州版アーティスト・イン・レジデンス事業 1001万6千円 〈県民文化部〉
芸術家の育成を図るとともに、国内外へ信州の文化芸術創造の魅力を発信し、県内観光や移住交流などの地域振興に生かすため、地域と協働し若手芸術家が創作活動に取り組める環境を提供 **【文化振興基金（仮称）活用】**
[新規実施団体数:3団体(平成29年度)]

(新) 信濃美術館整備検討事業 310万1千円 〈県民文化部〉
老朽化が進む信濃美術館の今後のソフト・ハード両面における整備の方向性を検討するため、検討委員会を設置
[整備の方向性の決定:(平成27年度)]

セジ・オザワ 松本フェスティバル共催負担金 1億円

〈県民文化部〉

多くの県民に最高水準の音楽芸術を提供するとともに、文化芸術のもつ創造性を県内の地域振興、観光振興などに活用し次世代に継承していくため、日本を代表する国際的な音楽祭を共催

[フェスティバル鑑賞者数:54,274人(平成26年度)→90,000人(平成27年度)]

県民文化会館・ウィーン楽友会館姉妹提携事業共催負担金 1000万円

〈県民文化部〉

世界レベルの音楽に触れる機会を県民に提供するとともに、国際的な文化交流の発信や地域振興に資するため、昭和57年の締結以来実施している姉妹提携事業を共催 【一部文化振興基金（仮称）活用】

[提携事業参加者数:2,200人(平成26年度見込)→3,200人(平成27年度)]

伝統的工芸品産業魅力アップ・創造事業 4016万7千円

〈産業労働部〉

伝統的工芸品の魅力向上と産地の活性化を図るため、県内外の展示会等による情報発信や販路開拓、技術・技法の継承など後継者の育成・確保を推進

[展示会・商談会開催・出展件数:6件(平成27年度)]

（新）文化財を活かした地域創生推進事業 757万円

〈教育委員会〉

文化財を後世に維持・継承していくため、保存整備だけでなく文化財情報の発信・活用を一体的に行う取組を進めることにより、地域の活性化を図り地域創生を推進 【一部文化振興基金（仮称）活用】

[文化財情報発信・活用事業実施件数:50件(平成27年度)]

（新）信州伝統行事（芸能）継承モデル構築事業 400万6千円

〈教育委員会〉

人口減少下において伝統行事（芸能）を次世代に継承するため、地域全体で伝統行事（芸能）を継承する意識醸成を図るとともに、モデル地区が行う担い手人材確保等の取組を支援 【文化振興基金（仮称）活用】

[取組に着手したモデル地区数:6地区(平成27年度)]

方針3 「人」と「知」の基盤づくり

⑦ 活動人口増加プロジェクト

◇ 結婚しやすい環境づくり

平成27年度は、「ながの結婚マッチングシステム」の利用促進と登録者の拡大を図るため、サポートデスクを設置する他、結婚を希望する方の出会いの機会を拡大するため、仲介・引き合わせを行う婚活サポーターの結婚相談情報交換会等を開催します。

ながの出会い応援プロジェクト 1434万9千円

〈県民文化部〉

結婚を希望する方の情報を集めた「ながの結婚マッチングシステム」の利用を促進するため、サポートデスクを設置し、「婚活コーディネーター」等との連携を密にすることで、結婚支援を総合的に推進

（新）「ながの結婚マッチングシステム」サポートデスクの設置

[県の推計値を上回る婚姻者数:400人(平成29年)]

◇ 子育てを支える環境づくり

平成27年度は、子育てに伴う経済的負担の軽減を図るため、多子世帯の保育料を市町村とともに軽減するほか、妊娠から子育てまでを一貫して支援するため、市町村への技術支援等を円滑に実施する体制を整備します。

（新）多子世帯の保育料減免事業 3億877万2千円

〈県民文化部〉

理想の数子ども、特に3人以上の子どもを持てるよう、親の経済的負担を軽減するため、第3子以降の保育料を軽減する市町村を支援

[出生数に占める第3子以降の割合:17.6%(平成25年)→増加(平成31年)]

（新）総合母子保健センター(仮称)運営事業 269万4千円

〈健康福祉部〉

市町村・専門機関との連携により妊娠から子育てまでを一貫して支援するため、総合母子保健センター(仮称)を設置し、市町村への技術支援、市町村対応困難事例への直接支援、学校保健などへの円滑な橋渡し等を実施

[新生児訪問全数実施市町村数:33市町村(平成26年度)→55市町村(平成27年度)]

[産後うつ病スクリーニング実施市町村数:48市町村(平成26年度)→64市町村(平成27年度)]

子育て支援総合助成金事業 1億766万円

〈県民文化部〉

子育て支援の取組を一層推進するため、地域の実情に応じた事業(低年齢児保育、小規模放課後児童クラブ施設整備、病児・病後児保育施設整備等)を実施する市町村を支援

[病児・病後児保育実施市町村数:18市町村(平成26年度)→19市町村(平成27年度)]

[放課後こどもプラン登録児童数:29,025人(平成26年度)→29,350人(平成27年度)]

（新）のびのび子育て発信事業 994万円

〈県民文化部〉

子育てに対する前向きな意識醸成と子育て支援策が必要とされている方に情報を確実に届けるため、リーフレット等を作成するとともにシンポジウムを開催

[県の推計値を上回る婚姻者数:400人(平成29年)]

（新）ひとり親家庭自立支援推進事業(子どもの貧困対策) 214万8千円

〈県民文化部〉

貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、正規就労を中心とした就業を促進するため、ひとり親家庭の親の学び直し及び子の学習を支援

[高校卒業程度認定試験合格率:50%(平成27年度)]

[学習支援利用人数:12人(平成27年度)]

（新）子ども支援のための相談・救済事業 1287万6千円

〈県民文化部〉

子どもの相談に応じ、人権侵害から子どもを救済するため、長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例に基づき、子ども支援センターを設置・運営

[相談件数:1,000件以上(平成27年度)]

信州型自然保育普及事業 125万3千円

〈県民文化部〉

自然保育の信頼性向上によって子育て世代の保育に対する選択肢を充実させるため、信州型自然保育認定・登録制度、信州型自然保育ガイドの普及、自然保育研修会を実施

(新)信州型自然保育実践団体の認定

(新)保育士・幼稚園教諭等を対象とした自然保育研修会を開催(年2回)

(拡)自然保育の事例を掲載した「信州型自然保育ガイド」の内容を更新・普及拡大

[信州型自然保育実践団体の認定:15団体(平成27年度)]

◇ 移住・交流推進施策の積極的な展開

平成27年度は、更なる移住者や交流人口の拡大と“移住先としての人気・評価No.1”を維持し、「名実ともに選ばれ続ける移住先進県・長野」の確立のため、都会に住む若い女性に対する農業・農村の魅力発信等ターゲットを絞った移住セミナーの継続的な開催や情報提供を行います。

移住・交流推進事業 4900万5千円

〈企画振興部〉

移住者や交流人口を増やし、地域の活力を創出するため、銀座NAGANO及びふるさと回帰支援センターに移住相談員（兼務）を配置するとともに、ターゲットを絞った移住セミナーを継続的に開催

（拡）首都圏の移住相談窓口を強化

（新）しあわせ信州なでしこ移住アカデミーの開催

[行政サポートによる移住者数:700人(平成26年度)→800人(平成27年度)]

（新）「NAGANO農業女子」きらめき事業 770万3千円

〈農政部〉

女性農業者のネットワーク化を図り、共感し合う仲間との自主的な交流活動を促進するとともに、都会に住む若い女性の就農や移住を促進するため、女性農業者などにより長野県の農業・農村の魅力を発信

[「NAGANO農業女子」とその応援隊のネットワークへの登録数:100人(平成27年度)]

◇ 公共的活動の支援と協働の積極的推進

平成27年度は、公共的活動への参加促進や様々な主体と県との協働推進のため、NPO等多様な民間の主体が行う公共的活動を支援するとともに、協働のコーディネート積極的に進めます。また、活力あふれる元気な長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに取り組む、発展性のある事業への助成を行います。

協働の機会創出事業 353万7千円

〈県民文化部〉

公共的活動への参加者増加と協働の推進を図るため、協働コーディネートデスクにおいて協働の提案から実現までのコーディネートや理解促進の活動を実施

[公共的活動への参加度:36.6%(平成24年度)→44.7%(平成27年度)]

地域発 元気づくり支援金 8億5100万8千円

〈企画振興部〉

活力あふれる元気な長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組むモデル的で発展性のある事業に対して助成

[支援金を活用した団体数:3,450団体(平成26年度)→増加(平成27年度)]

⑧ 教育再生プロジェクト

◇ 学力・体力の向上と多様な学習機会の提供

平成27年度は、子どもの学力・体力の向上と多様な学習機会の提供を進めるため、中学生を重点とした学力向上や、特別支援教育の充実、少子・人口減少社会に対応した活力ある学校づくり等に重点的に取り組みます。

「未来を拓く学力」の向上事業 805万3千円

〈教育委員会〉

小中学生の学力向上を図るため、学力実態を把握し、確実に定着させる仕組みの構築や3つの家庭学習モデルによる家庭学習・補充学習の実践研究を実施

(新)「学力向上フォーラムながの」(仮称)の開催

(新)地域人材を活用した教員の補充的な学習サポートの実施

(拡)新たな家庭学習モデルの構築

(拡)学年の系統的指導を強化したPDCAサイクルづくりの再構築

[基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合:小学校65.3%、中学校58.1%(平成26年度)→小学校63.7%以上、中学校58.6%以上(平成27年度)]

信州少人数教育推進事業(旧 活用方法選択型教員配置事業) 46億7160万円

〈教育委員会〉

児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かい支援・指導を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図るため、30人規模学級編制や少人数学習集団編成等に必要な教員を配置

[基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合:小学校65.3%、中学校58.1%(平成26年度)→小学校63.7%以上、中学校58.6%以上(平成27年度)]

[小・中学校における不登校児童生徒在籍率:1.16%(平成26年度見込)→1.10%(平成27年度)]

特別支援教育充実事業 4億3万1千円

〈教育委員会〉

障がいのある子どもが、その能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加することができるようにするため、適切な教育の場と教育内容を充実

(拡)自立活動担当教員の増員(20人増)

(拡)LD等通級指導教室の増設(10教室増)

[専門的な自立活動教育の授業時数:2,268時間/週(平成26年度)→2,576時間/週(平成27年度)]

[小学校LD等通級指導教室の利用率:0.20%(平成26年度見込)→0.30%(平成27年度)]

(新) 特別支援学校就労コーディネーター配置事業 1188万8千円

〈教育委員会〉

特別支援学校高等部生徒の就労活動を支援し、一般就労率向上を図るため、就労コーディネーターを配置

[一般企業で実習を行った生徒が一般就労した割合:59%(平成26年度見込)→60%(平成27年度)]

長野県版運動プログラム普及事業 86万1千円

〈教育委員会〉

子どもの体力・運動能力の向上を図るため、幼児期から中学生期までの一貫した体力向上施策に取り組む「モデル市町村」について評価・検証を行うとともに、普及啓発のための講習会等を実施

[「全国体力テスト」での体力合計点の全国順位:27位(平成26年度)→25位(平成27年度)]

(新) 少子・人口減少社会に対応した活力ある学校づくり支援事業 2000万円

〈教育委員会〉

本格的な少子・人口減少社会が到来する中、子どもたちにとって望ましい教育環境を提供するため、教員加配に加え地域創生のための活力ある学校環境創出補助金により、市町村が取り組む活力ある学校づくりを支援

[支援箇所数:10箇所(平成27年度)]

長野県高等学校将来像検討事業 496万3千円

〈教育委員会〉

今後もさらなる少子化等が見込まれる中、これからの時代に対応する教育の質を保証するため、高等学校の将来像を検討

(拡)新たに県民アンケート等を実施

◇ 地域に開かれた信頼される学校づくり

平成27年度は、地域に開かれた信頼される学校づくりを進めるため、学校と県民が協働する「信州型コミュニティスクール」の取組を着実に拡大していくとともに、いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒への支援体制の強化に取り組みます。

信州型コミュニティスクール推進事業 385万7千円

〈教育委員会〉

学校と県民の協働による地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、保護者や地域住民が学校運営に参画し、教育活動を支援する「信州型コミュニティスクール」を推進

(新)信州型コミュニティスクール立ち上げのためのアドバイザーの派遣

[信州型コミュニティスクール実施校割合:30%(平成26年度見込)→50%(平成27年度)]

スクールカウンセラー事業 1億6727万6千円

〈教育委員会〉

子どもの悩みに寄り添い、子どもが安心して学習に取り組むため、スクールカウンセラーの配置を拡充し、学校の相談体制を充実

(拡)公立小・中学校及び県立高等学校の相談時間の拡充

[小中学校不登校児童生徒在籍比率:1.16%(平成26年度見込)→1.10%(平成27年度)]

児童生徒悩み相談事業 1233万円

〈教育委員会〉

学校におけるいじめの問題への対応や学校生活に関する様々な問題の改善を図るため、児童生徒や保護者からの悩みの相談に24時間体制で対応

(拡)臨床心理士の配置及び24時間対応により電話相談を拡充

[相談の問題解決率:78.9%(平成26年度見込)→80%(平成27年度)]

◇ 農林業体験など体験活動の推進

平成27年度は、子どもたちの社会性や自主性を育む様々な体験活動を推進するため、生まれ育った地域について学ぶ「信州学」を推進するとともに、キャリア教育の推進や通学合宿のリーダー育成等に取り組みます。

(新)「信州学」推進事業 405万9千円

〈教育委員会〉

児童生徒が自らが生まれ育った地域を理解し、ふるさとに誇りと愛情を持ち大切にする心情を育むため、小中学生の優れた学習成果の発表会や、高等学校においてモデル校を設置し地域の特色ある文化等を学ぶためのカリキュラムの研究開発を実施

[地域について学習する小中学校:小100%中72%(平成26年度見込)→小100%中80%(平成27年度)]

[地域の人が教育活動への支援を行っている高校:47%(平成26年度見込)→48%(平成27年度)]

キャリア教育支援事業 1291万3千円

〈教育委員会〉

児童生徒の職業観や社会性を育成するため、学校、地域社会、産業界が学校を支援する仕組み（プラットフォーム）を構築し、児童生徒の職場体験、就業体験を実施

[在学中の就業体験活動参加率(全日制高校生):70.0%(平成26年度見込)→80.0%(平成27年度)]

通学合宿リーダー養成事業 140万円

〈県民文化部〉

「通学合宿」を県内に広く普及させるため、通学合宿開催に必要な子どもたちの自主性を伸ばす手法やリスクマネジメント、地域と学校を連携させるノウハウ等を持つ通学合宿リーダーを養成

[通学合宿リーダー数:8人(平成26年度)→20人(平成27年度)]

◇ 情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上

平成27年度は、グローバル社会で各分野を牽引できる人材を育成するため、スーパーグローバルハイスクール指定校における実践や高校生の留学支援など、子どもたちの情報活用能力や発信力・コミュニケーション能力の向上に取り組めます。

グローバル人材育成事業 2億4888万6千円

〈教育委員会〉

グローバル時代に対応した、信州に根ざし世界に通じる人材を育成するため、スーパーグローバルハイスクール指定校の運営、高校生の発信力育成講座や留学支援、英語教育に係る教員研修を実施

(新)小学校英語モデル研究開発

(新)英語教育に係る教員研修(スキル向上、リーダー養成海外研修)

(拡)高校生の長期、短期海外留学への支援充実

[英語コミュニケーション能力(中学卒業時英検3級レベル):29.0%(平成26年度見込)→33.0%(平成27年度)]

[英語コミュニケーション能力(高校卒業時英検準2級レベル):35.0%(平成26年度見込)→36.0%(平成27年度)]

情報通信技術(ICT)を活用した確かな学力育成事業 2億731万9千円

〈教育委員会〉

I C Tを効果的に活用し、児童生徒の学力や情報活用能力の向上を図るため、小中学校パイロット校や高校モデル校での実証研究、教員の I C T活用指導力向上研修を実施

[授業中にICTを活用して指導する教員の割合(中学):67.0%(平成26年度見込)→69.5%(平成27年度)]

[授業中にICTを活用して指導する教員の割合(高校):55.0%(平成26年度見込)→57.5%(平成27年度)]

◇ 高等教育全体の振興

平成27年度は、高等教育の充実を図るため、大学・地域の連携に対する支援や経済的な理由で進学が困難な生徒の県内大学・短大への進学の支援等に取り組むとともに、新県立4年制大学の設立に向けた準備を進めます。

新県立4年制大学設立準備事業 3億3916万2千円

〈総務部〉

新たな県立4年制大学の設立に向けた準備を進めるため、教育課程編成や教員選考、施設建設に係る設計等を実施

※上記のほか、基本設計の状況及び各専門部会での議論等を踏まえ、必要な経費の予算要求を検討

大学・地域連携事業等補助金 3367万5千円

〈県民文化部〉

県内高等教育の振興を図るため、県内私立大学等と地域が連携して行う地域課題解決に資する取組や魅力発信に対して助成

[補助金を活用した取組数:10件(平成26年度)→13件(平成27年度)]

[県内大学志願者数:12,000人(平成28年度)]

県内大学奨学金給付事業 750万円

〈教育委員会〉

意欲や能力が高いにも関わらず、経済的理由で大学・短大への進学が困難な生徒を支援するため、県内の大学・短大に進学する者に対して大学入学金等に相当する一時金を給付

＜発信＞「信州」の価値向上と発信

⑨ 信州ブランド確立プロジェクト

◇ 信州ブランドの普及・拡大

平成27年度は、「しあわせ信州」に込められた意味の普及・浸透を図るため、信州の「美しさ」と「健康」をテーマに信州の魅力をPRするとともに、「銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～」で信州の優れた「ヒト」「コト」「モノ」を発信します。

信州ブランド戦略プロモーション事業 6382万8千円

＜観光部＞

信州の「美しさ」と「健康」のイメージを多くの人に共感していただくことにより、信州ブランドの認知度を高めるため、県内外へのプロモーションを実施

（新）実力派クリエイターや著名人を起用した全国プロモーションの実施

[信州ブランド戦略の県民認知度:70%以上(平成27年度)]

信州首都圏総合活動拠点運営事業 1億6312万9千円

＜観光部＞

信州の美しさや健康な暮らしを多くの人とシェア（共有）するため、銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～から、信州のヒト、コト、モノをトータルに発信

[来場者数:35万人(平成27年度)]

「おいしい信州ふード(風土)」プロジェクト推進事業 4578万1千円

＜農政部＞

「おいしい信州ふード(風土)」の認知度向上と消費拡大のため、銀座NAGANO等を活用し、地域ぐるみで取り組む発信活動を実施

（拡）銀座NAGANOでの売り込みなど地域ぐるみで取り組む発信活動の強化

[「おいしい信州ふード(風土)」の県民認知度:52%(平成26年度)→65%(平成27年度)]

観光キャラクター活用誘客推進事業 4689万9千円

＜観光部＞

著作権を県有化した長野県PRキャラクター「アルクマ」を活用し、長野県の情報発信力の強化や経済の活性化を図るため、活用範囲の拡大や県内外でのプロモーションを強化

[プロモーションイベント参加件数:120件(平成27年度)]

（新）2015信州発信事業 1億円

＜観光部＞

他の地域の露出に負けない長野県の観光情報発信を行うため、民間のノウハウを積極的に活用し、マスコミ媒体や各種交通広告等により、長野県の強みである「山岳高原」などの魅力を発信

[観光地利用者数:9,000万人(平成29年)]

◇ 商品や物産、サービスの新たな価値の創造・発信

平成27年度は、お客様の期待を裏切らない、さらには期待を上回る価値を提供するため、食を中心とした信州の商品、サービスの品質やその地域にしかない独自の価値の磨き上げや来訪者の満足度の高い地域づくりを進めます。

地域資源製品開発支援センター事業 1354万9千円

＜産業労働部＞

県内の特色ある地域資源を活かした製品開発について、高付加価値化を図るとともに、優位性のある地域資源活用型産業の集積を図るため、企画段階から商品化まで一貫して支援

[商品化に至った目標件数:30件(平成26年度)→30件(平成27年度)]

信州ワインバレー構想推進事業 2071万5千円

〈産業労働部、農政部、観光部〉

「NAGANO WINE」の更なるブランド化と県内ワイン産業の発展に資するため、ぶどう栽培技術・醸造技術の向上支援や新規参入者を育成するワイン生産アカデミーを開講するとともに、民間が主体となった商談会や認知度向上のイベント等を実施

(新) 県内未普及ぶどうの仕込み試験の実施

[醸造研修受入:5人(平成27年度)]

信州ジビエ活用推進事業 2530万円

〈林務部〉

捕獲したニホンジカ等を地域の有用な資源として活用していくため、信州産シカ肉を活用した商品開発や供給体制整備、人材育成により、信州ジビエの需要拡大と安定供給を推進

[シカのジビエ利用頭数:1,564頭(平成24年度)→2,280頭(平成27年度)]

(新) 「NAGANOの食」イノベーション事業 3681万円

〈産業労働部〉

地域の農商工健康産業を創出するため、関係機関の総合的連携ネットワークにより、県の強みを活かした新たな高付加価値食品の創出・ブランド化・発信を実施

[新食品試作開発件数:25件(平成24年度)→50件(平成27年度)]

伝統的工芸品産業魅力アップ・創造事業 4016万7千円

〈産業労働部〉

伝統的工芸品の魅力向上と産地の活性化を図るため、県内外の展示会等による情報発信や販路開拓、技術・技法の継承など後継者の育成・確保を推進

[展示会・商談会開催・出展件数:6件(平成27年度)]

(新) 県産品マーケティング活動展開事業 2195万円

〈観光部〉

県関係者が一体となって県産品の販路開拓を進めるため、信州マーケティング戦略担当部長を中心とした実効性のあるマーケティング活動の展開に必要な体制を整備

[フェア・商談会実施回数:90回(平成27年度)]

北陸新幹線延伸を活用した観光振興事業 2851万1千円

〈観光部〉

北陸新幹線(長野経由)の金沢延伸開業効果を県下に幅広く波及させるため、新たなマーケットとなる北陸地域での認知度向上の取組や大都市圏向けのPRを実施

[延伸後の県内停車5駅乗車人員:80万人増(平成27年度)]

観光おもてなし推進事業 1026万8千円

〈観光部〉

県民総参加によるおもてなし向上を図るため、「信州おもてなし未来塾」の開催による人材育成など、「ずく出し! 知恵出し! おもてなし」プロジェクトを実施

[「長野県観光地満足度調査」での「おもてなしに対する満足度」:20%以上(平成27年度)]

※掲載の各事業の予算要求内容に対する御意見・御要望については、平成27年1月16日(金)までに下記連絡先にお寄せください。
長野県企画振興部総合政策課計画担当 FAX 026-235-7471 メール seisaku@pref.nagano.lg.jp